

V. 船員労働実態調査

目次	
A. 調査委員会	79
B. 調査の概要	80
C. 調査結果の概要	82
1. 労働時間, 休日・休暇の規定	82
2. 実労働時間及び休日・休暇の 取得状況	86

A. 調査委員会

本調査は、昭和61年9月より、海上労働科学研究所に下記委員による調査委員会を設置し、同委員会の審議に基づき行った。

また、同委員会の審議に資するため、同委員会の下に下記メンバーによる作業部会を設け、調査票の内容等調査の実施についての具体的な検討を行った。

調査委員会・委員

座長 荒 稻蔵 (海上労働科学研究所
専務理事)

朝川 五郎 (大日本水産会常務理事)

池田 勲 (海上労働科学研究所
顧問)

斎藤 吉平 (日本海技協会常務理事)

坂井 保也 (日本船主協会労務委員
会副委員長)

坪田 耕一 (日本旅客船協会労務
部会委員)

内藤 雄一 (日本内航海運組合総
連合会理事)

秦 一生 (全日本海員組合中央
執行委員)

(野村 秀夫 ("))

三原 荘衛 (新日本検定協会会長)

作業部会メンバー

(汽船)

唐鎌 義夫 (日本旅客船協会)

黒瀬 孝 (日本内航海運組合総
連合会)

都築 雅彦 (日本船主協会)

福岡 真人 (全日本海員組合)

(漁船)

高橋 幹治 (大日本水産会)

増田 常男 (全日本海員組合)

(辻丸 英則 ("))

運輸省海上技術安全局船員部

千原 伸夫 (労働基準課長)

(辻 通明 (前 "))

小市 滋 (労働基準課安全衛生
室長)

(北原 陸彦 (前労働基準課安全衛
生室長))

高田 久稔（労働基準課船員労務
監理官）
（柴田 汪洋（前 “ ”））
大黒伊勢夫（労働基準課補佐官）
河野 春彦（労働基準課法規係長）
（東井 芳隆（前 “ ”））
（ “ ” ）は異動者。

B. 調査の概要

1. 調査の目的

近年の技術革新による船舶構造の変化，荷役作業の合理化，航行態様の変化に伴い船員の労働時間，休日・休暇の労働実態がどのようなになっているかについて把握することを目的とする。

2. 調査事項

- ①各船舶の乗組員に適用されている労働時間，休日・休暇についての定めの内容
- ②乗組員の実労働時間，休日・休暇の取得状況等の実態

このほか，以上に関連して，船舶のトン数，船種，航行状況，乗組員数等及び船舶の乗組員の年齢，船員歴等についてのデータを得た。

3. 調査方法

調査事項①についての調査票（調査票Ⅰ）を1通，調査事項②についての調査票（調査票Ⅱ）を各乗組員数分，船舶所有者等を通じて各船舶に配付し，調査票Ⅰについては船長等責任者に，調査票Ⅱについては各乗組員に記入を依頼した。回収は，記入後船舶ごとに一括して海上労働科学研究所あて郵送する方式によった。

4. 調査対象

日本船舶である外航船，内航貨物船（以下，「内航船」という），旅客船，漁船，その他船舶の全船種を対象とし，次表の配付計画に基づき船舶及びその乗組員について調査を行った。

なお，漁船及びその他船舶については，これら船舶全般にわたる十分有効なデータが得られていないため今回は参考資料とした。

表1 配付計画

	外航船	内航船	旅客船	汽船計	漁船	その他船舶
200t未満	— 隻	235 隻	70 隻	} 1010 隻	} 447 隻	} 50 隻
200t～	—	175	20			
500t～	} 105	75	15			
700t～		} 115	} 45			
5000t～	155					
計	260	600	150	1010	447	50

注) その他船舶は、作業船、はしけ等をいう。

5. 調査対象期日・期間

昭和61年11月初旬より調査票の配付を行い、昭和62年1月末日を期限として回収を行ったが、その後回収した2月末までのものがデータに含まれる。

データの時点は、原則として調査票記入時点である。一部調査項目については、調査期間を設け1週間についてのデータを得たほか、調査時点からさかのぼって、1月又は1年の

期間についての調査を行った。

6. 回収状況

調査票の回収状況は、以下のとおりであり、配付数に対する回収率は、汽船計40%、漁船35%、その他船舶73%となっており、汽船の中では、旅客船の回収率が高くなっている。

表2 配付数及び回収率

	外航船	内航船	旅客船	汽船計	漁船	その他
配付数	256 隻	635 隻	150 隻	1041 隻	422 隻	52 隻
回収数	81	226	110	417	148	38
回収率	32 %	36 %	74 %	40 %	35 %	73 %

7. 集計表

集計表は、表3の船種及びトン数区分毎に集計し、各選択肢に回答したものの数が全体の回答数に占める比率をパーセンテージにより表示した。

また、船種及びトン数区分により、実態の総数からの抽出率及び調査票の回収率に差があること、また今回の調査が船員の労働実態

を調査することを目的とするものであることを考慮して、合計欄の数値は、表4のトン数区分及び船種ごとの実際の乗組員数（一部推定値）を基に以下のとおりウエイト付けして、船員の実態に近似するよう努めた。

なお、有効回答数の少ない船種及びトン数区分における信頼性の問題を考慮して有効な回答とした標本隻数を記載した。

	外航船	内航船	旅客船	計
200 t 未満	—	b ₁	c ₁	t ₁
200 t ~	—	b ₂	c ₂	t ₂
500 t ~	a ₃	b ₃	c ₃	t ₃
700 t ~	a ₄	b ₄	c ₄	t ₄
5000 t ~	a ₅	b ₅	c ₅	t ₅
計	a _t	b _t	c _t	t _t

a_{3~5}, b_{1~5}, c_{1~5} は、各区分毎のデータ（例、X%、X時間 etc.）

$$(例) \quad b_t = b_1 \times \frac{12072人}{32301人} + b_2 \times \frac{8878人}{32301人} + b_3 \times \frac{3465人}{32301人} + b_4 \times \frac{7341人}{32301人} + b_5 \times \frac{545人}{32301人}$$

$$t_3 = a_3 \times \frac{150人}{4353人} + b_3 \times \frac{3465人}{4353人} + c_3 \times \frac{738人}{4353人}$$

表3 集計船舶数，乗組員数

隻数（乗組員数）

	外航船	内航船	旅客船	汽船計	漁船	その他
200t未満	—	67隻(144人)	42隻(117人)	109隻(261人)	78隻(717人)	26隻(55人)
200t～	—	49(220)	10(73)	59(293)	28(529)	10(43)
500t～	2隻(19人)	23(150)	13(141)	38(310)	} 11(653)	} 3(35)
700t～	6(109)	56(651)	22(414)	84(1173)		
5000t～	65(1366)	11(145)	20(638)	96(2149)		
計	73(1493)	206(1291)	107(1383)	386(4186)	117(1935)	39(133)

注) 回収した調査票から、トン数区分、船種が不明等、有効でないものを除いた数

表4 母集団船舶数，乗組員数

隻数（乗組員数）

	外航船	内航船	旅客船	汽船計	漁船	その他
200t未満	—	4471隻(12072人)	1791隻(5194人)	5028隻(17266人)	8369隻(58660人)	2781隻(8292人)
200t～	—	1675(8878)	147(1103)	1560(9981)	1271(23324)	522(3380)
500t～	15隻(150人)	462(3465)	71(738)	1097(4353)	} 106(4199)	} 152(3418)
700t～	228(4446)	578(7341)	179(4099)	5152(15886)		
5000t～	718(15940)	29(545)	72(2722)	3826(19207)		
計	961(20536)	7215(32301)	2260(13856)	10436(66693)	9746(86183)	3455(15090)

注) 1. 汽船の船舶数は、船舶統計(61.7)による。ただし、外航船の500トン未満は内航船に含まれる。

2. 汽船の乗組員数は、船舶数に本調査の平均乗組員数を乗じた推定値。

3. 漁船、その他の船舶数、乗組員数は、船員統計(61.10)による。

C. 調査結果の概要

ン数区分毎に比較すると、事務部員の多い旅客船が多く、総じて内航船は小さい。

1. 労働時間，休日・休暇の規定

(調査表1)

(1) 船舶の状況

○乗組員数 (I-4)

調査船舶の乗組員数は、総平均で13.0人となっており、船種別では、船舶のトン数分布を反映して外航船(21.6人)，旅客船(16.4人)，内航船(6.5人)の順となっている。同じト

	1 船機長	2 甲職員	3 機職員	4 運航士	5 甲部員	6 機部員	7 船舶技士	8 無職員	9 事務部	合計
外航船	2.0人	2.6人	2.6人	1.2人	4.0人	2.2人	1.9人	1.4人	3.5人	21.6人
内航船	2.0	1.0	0.7		1.9	0.5			0.4	6.5
旅客船	2.3	1.6	1.3		4.8	2.0		0.3	4.1	16.4
200t未満	1.8	0.2			0.5	0.2				2.8
200t～	2.2	1.0	0.8		0.8	0.4			0.3	5.5
500t～	2.0	1.4	1.2		1.7	0.6			1.0	7.9
700t～	2.3	2.4	1.9		6.4	1.7		0.4	2.0	16.1
5000t～	2.0	2.7	2.6	1.2	4.3	2.8	2.0	1.4	5.3	24.3
計	2.1	1.6	1.4	0.3	3.1	1.4	0.6	0.4	2.1	13.0

○航行状況 (1-7, 8)
航行状況を今回の調査期間における1週間の出港回数でとらえると外航船が1.4回に対し、内航船が6.7回、旅客船が38.9回となっており、それぞれ、週単位、1日単位、時間単位と航海の態様の違いを示している。また、1週間での航行時間、停泊時間で比べると、外航船が、航行時間116時間、停泊時間67時間と2:1の比であるのに対し、内航船、旅

客船は、停泊時間が100時間を超え、逆に1:2となっている。

1年間の航行の状況を航行日、停泊日、入出港日で分けると、外航船は、航行日が1年間で227.5日とその過半を占めるのに対し、内航船、旅客船は入出港日が、それぞれ237.1日、316.9日とその大半を占める。一方、停泊日は内航船が87.1日と最も長く、外航船54.8日、旅客船41.4日の順となっている。

	1週間の航行状況			1年間の航行状況			
	航行時間	停泊時間	出港回数	航海日数	停泊日数	入出港日数	航海回数
外航船	116.3 h	67.2 h	1.4 回	227.5 日	54.8 日	83.1 日	14.0 回
内航船	66.1	102.6	6.7	69.7	87.1	237.1	188.1
旅客船	68.3	100.1	38.9	10.8	41.4	316.9	1760.7
200t未満	41.2	127.8	20.2	13.6	89.2	265.4	1099.5
200t～	67.8	100.9	10.4	46.6	91.6	236.1	490.1
500t～	38.8	81.3	12.7	74.1	50.9	239.9	927.1
700t～	89.2	83.5	14.7	78.6	61.2	224.3	556.8
5000t～	118.7	63.9	2.3	205.7	44.8	115.1	108.3
計	82.0	91.3	11.8	93.3	67.6	206.3	575.9

(2) 労働時間

○所定労働時間

所定労働時間は、1日当たり及び1週間当たりの労働時間について、当直者及び非当直者、航行中及び停泊中の別に設問を設けたが、これらを区分している実態が少ないことを反映して、各区分に従い回答する例は少なく、各区分での1週間の労働時間の平均をみても

有意な差はみられない。

	当直者	非当直者
航行中	47.6 h	47.2 h
停泊中	46.1 h	46.2 h

1日の所定労働時間は、8時間を超えるものが、700トン未満の船舶で少数みられるものの、約9割が～8時間としており、200ト

ン未満の船舶及び旅客船には～7.5時間とす

るものも多い。(I-10)

1日当たり

(当直者・航行中)

	～7.5h	～8h	～10h	10h<	平均(h)
外航船	%	100.0%	%	%	8.0h
内航船	3.0	85.0	3.7	8.4	8.3
旅客船	10.2	85.3	1.4	3.2	8.0
200t未満	11.0	74.9	4.8	9.2	8.2
200t～	1.9	76.3	5.6	14.8	8.6
500t～	1.7	93.9		1.7	8.1
700t～	1.2	98.7			8.0
5000t～		100.0			8.0
計	3.5	89.7	2.1	4.7	8.1

1週当たりの所定労働時間は、～40時間とするもの、～48時間とするもの、～56時間とするものが、それぞれ30.3%、26.9%、39.3%を占めている。～40時間とするものの多くは旅客船であり、平均でみても内航船の50.1時間に対し、旅客船が44.7時間と短時間とな

っている。ただし、週労働時間を回答しているものは、1日の労働時間について回答しているものの1/3程度であり、外航船ほか労務団体に加盟する船社の船舶を含め、その大半は週労働時間を特に定めておらず、これらはこの表に含まれていない。(I-11)

1週間当たり

(当直者・航行中)

	～40h	～44h	～48h	～56h	平均(h)
外航船	%	%	%	%	h
内航船	6.9	6.7	38.9	47.6	50.1
旅客船	45.5	4.0	21.4	29.1	44.7
200t未満	27.5	5.0	55.0	12.5	45.0
200t～	7.7	15.4	15.4	46.2	49.7
500t～	23.1		15.4	61.5	51.1
700t～	46.7		20.0	33.3	45.7
5000t～	33.3		16.7	50.0	49.3
計	30.3	3.6	26.9	39.3	47.6

。労働時間に算入されない作業 (I-12) 労働時間に算入されない作業については、労働協約では緊急時作業、交替に必要な作業及び航海日誌等の記入作業が定められている

のが通例であり、これらを定めているものの比率が高い。これに対し、通関手続及び位置測定を定めているものは、極めて少ない。

	交替	緊急作業	操練	教育	定員補充	通関	位置測定	その他
外航船	100.0%	100.0%	%	%	%	%	%	100.0%
内航船	73.7	81.1	12.0	9.6	6.4	1.5	3.6	63.6
旅客船	52.4	95.5	15.9	8.5	3.5			42.2
200t未満	41.8	75.8	13.5	10.0	8.9			32.9
200t～	68.9	80.2	16.7	9.2	3.0		3.0	59.4
500t～	80.5	93.4	10.8	8.7	6.6	4.5	4.5	78.4
700t～	93.2	98.1	9.3	7.2	2.8	1.9	3.8	81.7
5000t～	100.0	100.0	0.6	0.6			0.3	98.4
計	77.4	89.9	9.1	6.4	3.9	0.7	1.7	70.3

(3) 休日

○年間に付与される休日の日数 (I-16)

休日については、年間休日日数を定めると回答しているものの比率が76.7%と高いが、トン数階層別では、500トン未満の船舶で年間休日日数の定めなしとするもの及び80日未満とするものが多く、両者で過半を占め

る。500トン以上の船舶では、80日以上とするものが過半を占める。

船種別では、外航船は118日以上の日数を定めるものが大半であるのに対し、内航船は定めなしとするものが最も多く、日数も比較的少ない。旅客船は114日以上とするものがほぼ半数を占めている。

	80日未満	80日～	90日～	100日～	106日～	114日～	118日～	定めなし
外航船	%	%	%	%	16.3%	%	82.5%	1.2%
内航船	16.2	0.3	0.6	22.9	19.6		1.7	38.8
旅客船	9.2		2.5	8.6	8.5	30.5	20.8	19.9
200t未満	21.1		1.8	10.8	7.8	3.6	5.4	49.7
200t～	15.6		2.2	30.5	7.3	1.1	1.1	42.1
500t～	4.7			32.4	27.6	2.6	10.5	22.1
700t～	6.6			14.2	53.8	5.9	23.9	9.6
5000t～	0.3	0.5			6.7	12.8	78.5	1.2
計	9.7	0.1	0.8	12.9	19.6	6.3	30.5	23.3

○休日の付与方法 (I-18)

休日の付与の方法は、船種により異なり、外航船は航行中、停泊中にかかわらず一律に月3日とするものが、内航船は停泊中の休日を月3日とするものが、旅客船は交替制勤務の下での陸上での休日(その他に含まれる)

とするものがそれぞれ過半を占める。内航船及びトン数の小さいものには、月の単位等にかかわらず、運航の状況により適宜休日を付与すると回答するもの(その他に含まれる)も多い。また、200トン未満の船舶に、週に1日とするものが多い。

	20日に5日	月3日	月3日の 停泊中の休日	週1日	停泊中 週1日	その他
外航船	%	82.5%	17.5%	%	%	%
内航船	0.9	2.9	61.0	13.6	0.6	21.1
旅客船		2.0	14.0	13.2		70.8
200t未満		2.2	31.1	26.4		40.3
200t～	2.8		51.7	11.5		34.0
500t～		4.2	70.4		4.2	21.2
700t～		15.9	63.8	2.9		17.4
5000t～		78.3	7.9	0.3		13.5
計	0.4	27.2	37.8	9.3	0.3	25.0

(4) 有給休暇

○年間の有給休暇日数 (I-20)

有給休暇日数で24日以上とするものが、全体の72.4%を占めるが、内航船、旅客船及び500トン未満の船舶に24日未満とするものが多く、特に旅客船は18日から24日未満とするものが比較的多い。

	～1月	～3月	～6月	～12月
外航船	%	100.0%	%	%
内航船		7.7	67.2	25.1
旅客船	1.4	2.0	48.6	48.0
200t未満	1.1	3.7	40.7	49.4
200t～		6.1	62.7	31.1
500t～			67.9	28.7
700t～		30.3	57.9	11.8
5000t～		84.4	15.6	
計	0.3	34.7	42.6	22.1

	12日～	18日～	24日～
外航船	%	%	100.0%
内航船	27.5	4.5	68.0
旅客船	17.0	41.2	41.8
200t未満	46.8	19.2	34.0
200t～	26.1	14.4	59.4
500t～	5.4	12.8	81.9
700t～	1.1	11.7	87.2
5000t～	0.7		99.3
計	16.9	10.7	72.4

○有給休暇付与のための連続乗船期間

(I-21)

有給休暇の付与条件となる連続乗船期間を定めているもののうち、～6月とするものが42.6%と最も多く、次いで～3月とするものが34.7%～12月とするものが22.1%となっている。

～12月とするものは、トン数階層別では700トン未満の船舶に、船種別では旅客船に多い。

2. 実労働時間及び休日・休暇の取得状況

(調査票Ⅱ)

(1) 労働時間

○1週間の総労働時間 (Ⅲ-3)

調査においては、各船舶ごとに1週間の調査期間を設定し、その間の各日の労働時間、時間外労働時間を記入する方式を用いた。

船種別では、内航船が57.9時間、外航船54.0時間、旅客船47.2時間の順となっている。外航船は、48時間を超え56時間以内の者が37.9%を占め最も大きな階層であるのに対し、内航船は56時間を超え64時間以内の者が28.4%、旅客船は40時間以内の者が30.9%と、最も多い。内航船は、64時間を超える者が30%以上を占め、長時間労働となっている者の比率が大となっている。

総労働時間の平均では全体で54.5時間であ

るのに対し、トン数階層別では、200トンから500トン未満の船舶が最も大で60.1時間、

200トン未満の船舶が最も短く51.9時間となっている。

	～40 h	～48 h	～56 h	～64 h	～72 h	72 h <	平均(h)
外航船	6.6%	20.7%	37.9%	27.9%	4.6%	2.3%	54.0 h
内航船	12.5	10.5	18.3	28.4	17.5	12.7	57.9
旅客船	30.9	30.7	17.2	10.7	6.4	4.0	47.2
200 t 未満	23.6	23.1	17.0	15.0	11.2	10.1	51.9
200 t ～	11.3	13.7	14.5	22.9	17.4	20.2	60.1
500 t ～	8.9	8.0	18.7	38.1	17.5	8.9	58.3
700 t ～	17.9	15.2	27.8	26.1	10.3	2.8	52.4
5000 t ～	6.4	19.7	33.7	29.6	7.4	3.3	54.7
計	14.5	17.8	24.1	24.5	11.2	7.7	54.5

○ 1週間の時間外労働時間 (II-4)

1週間の時間外労働時間数は、0とする者(記入のなかった者も含む)が42.4%と最も多く、次いで5時間以下が23.1%、5時間を超え10時間以下が14.8%と長時間になるにつれ減少する。15時間を超える者の比率で見ると全体では11.1%に対し、内航船が17.9%、外航船が4.7%、旅客船が4.5%となってい

る。トン数階層別では200トン以上500トン未満の船舶が最も大きく18.7%、5000トン以上の船舶が最も小さく4.2%となっている。

平均時間では、全体で5.6時間であるのに対し、トン数階層別では、200トン以上500トン未満の船舶が最も長く7.9時間、5000トン以上の船舶が最も短く3.6時間となっている。船種別では、内航船が7.8時間と長く

	0 h	～5 h	～7 h	～10 h	～15 h	～20 h	～30 h	30 h <	平均(h)
外航船	45.7%	35.0%	6.1%	5.2%	3.4%	3.3%	0.9%	0.5%	3.1 h
内航船	38.2	15.5	9.2	7.3	12.1	7.0	4.3	6.6	7.8
旅客船	47.5	23.5	6.0	9.9	8.6	1.9	2.0	0.6	4.1
200 t 未満	55.1	10.6	5.5	5.7	7.7	5.2	5.6	4.6	5.9
200 t ～	45.3	10.4	7.8	4.0	13.6	6.0	4.0	8.7	7.9
500 t ～	21.4	27.2	9.1	10.9	15.1	8.0	0.6	5.8	7.8
700 t ～	34.9	28.0	9.5	10.2	8.4	5.7	1.5	1.8	5.4
5000 t ～	40.5	35.6	7.3	6.9	5.6	2.4	1.1	0.7	3.6
計	42.4	23.1	7.6	7.2	8.6	4.8	2.8	3.4	5.6

(2) 休日・休暇

○ 1月間の休日・休暇の取得状況 (II-5)

調査においては、航行中、停泊中、下船中等の別に過去1月間の休日・休暇の取得状況について記入を求めた。

航行形態等に応じた制度の違いにより、船

種によって大きく態様を異にしている。外航船は、航行中に休日を取得した者の比率が大で、かつ、平均日数も1.0日となっている。次いで停泊中の休日の取得者率が高く、平均日数は0.8日となっている。下船中の休日は、1.7日と平均日数は高いものの、取得者率は低く、陸上休暇の取得に伴う乗下船によるこ

とを示す。これに対し、内航船は、停泊中の休日の取得者率が最も高く、平均日数も1.3日となっている。これに次いで下船中の休日の取得者率が高く、航行中の休日はほとんど取得されていない。旅客船は、下船中の休日为主体であり、取得者率が81.9%と高く、かつ、休日日数も7.1日と大きい。

1月間の休日の総計で比較すると、交替制

勤務・通勤制勤務中心である旅客船の休日が多く、陸上休暇等の制度による外航船、内航船の休日が少ないが、比較において内航船が取得者率、平均日数とも少ない。

トン数階層別では、200トン以上700トン未満の船舶の休日日数が3日未満と少なく、200トン未満及び700トン以上の船舶は4日以上と多い。

平均日数（取得者率%）

	イ 航行中の休日	ロ 停泊中の休日	ハ 下船中の休日	ニ 下船中の有給休暇	ホ 下船中の特別休暇	休日計(日) イ+ロ+ハ
外航船	1.0日(51.2%)	0.8日(42.6%)	1.7日(11.5%)	0.9日(6.8%)	0.0日(1.7%)	3.5日
内航船	0.1(3.4)	1.3(38.4)	1.4(22.6)	0.5(9.3)	0.0(2.1)	2.8
旅客船	0.1(4.9)	0.2(5.4)	7.1(81.9)	0.8(25.1)	0.1(1.1)	7.4
200t未満	0.2(8.6)	1.5(34.1)	2.7(45.1)	0.5(18.0)	0.0(2.8)	4.4
200t～	0.1(0.5)	0.7(24.7)	2.0(33.7)	0.3(7.7)	0.0(1.2)	2.8
500t～	0.1(4.4)	0.9(35.3)	1.9(23.1)	0.9(12.5)	0.1(1.8)	2.9
700t～	0.0(1.9)	1.0(36.2)	3.2(28.8)	0.7(9.2)	0.0(0.7)	4.2
5000t～	1.1(53.5)	0.5(32.4)	2.8(22.3)	1.0(10.3)	0.1(2.0)	4.4
計	0.4(18.5)	0.9(32.8)	2.7(31.5)	0.7(11.8)	0.0(1.8)	4.0

。1年間に取得した陸上での休日・休暇日数（Ⅱ-6）

1年間に取得した陸上での休日・休暇（有給休暇を含む）は、総平均で74.5日となっており、日数の階層別では、50日以上70日未満とする者が23.2%と最も多く、次いで110日以上が20.7%を占めている。

船種別では、旅客船が108.3日、外航船が87.9日、内航船が51.4日とかなり差がある。

トン数階層別では、200トン以上500トン未満の船舶が48.2日と最も少なく、5000トン以上の船舶が96.1日と最も多い。

	0日	10日未満	10日～	30日～	50日～	70日～	90日～	110日～	平均(日)
外航船	5.1%	0.1%	2.3%	5.4%	18.8%	15.2%	28.8%	24.3%	87.9日
内航船	10.7	4.3	10.7	18.3	31.3	13.5	8.8	2.4	51.4
旅客船	2.9	0.4	0.9	3.7	11.1	6.7	16.2	58.2	108.3
200t未満	12.1	6.2	10.1	10.0	23.5	10.0	12.9	15.1	60.7
200t～	11.7	3.6	9.1	28.2	26.2	10.9	7.8	2.7	48.2
500t～	5.9		16.4	13.5	25.7	15.0	10.7	12.9	68.7
700t～	6.5	0.1	2.0	9.0	32.0	12.3	13.6	24.2	81.4
5000t～	1.9	0.2	1.9	5.1	13.6	15.6	27.9	34.0	96.1
計	7.4	2.2	6.1	11.3	23.2	12.6	16.5	20.7	74.5

。1年間に取得した有給休暇日数（Ⅱ-7）

1年間に取得した有給休暇の日数の総平均は19.5日となっており、日数の階層別では、24日以上とする者が50.2%と最も多く、18日以上24日未満とする者が14.9%、12日以上18

日未満とする者が14.4%で次いでいる。

船種別では、外航船が22.5日と多く、旅客船、内航船は、18.5日、18.1日とほぼ等しい。

トン数階層別では5000トン以上の船舶が25.2日と最も多く、200トン未満の船舶が12.3日と最も少ない。

	0日	6日未満	6日～	12日～	18日～	24日～	平均(日)
外航船	12.9 %	0.3 %	0.4 %	2.3 %	6.8 %	77.3 %	22.5 日
内航船	16.8	4.1	5.7	22.0	8.7	42.7	18.1
旅客船	8.9	2.9	5.1	14.3	41.0	27.7	18.5
200t未満	18.9	7.6	8.6	37.8	18.7	8.5	12.3
200t～	16.3	2.8	5.1	12.1	25.3	38.4	18.8
500t～	5.6	0.7	0.7	4.8	14.4	73.7	23.9
700t～	20.8	0.6	3.0	6.1	17.4	52.2	19.8
5000t～	4.4	0.4	0.7	3.5	4.0	87.1	25.2
計	13.9	2.7	3.9	14.4	14.9	50.2	19.5